

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	外貿物流体制の構築	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
県内企業の海外との貿易を促進するため、外貿物流体制の構築に向けて、コンテナ物流の拠点となる長崎港の利便性向上に取り組みます。)既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組)ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)		目標値	6,700TEU	7,500TEU	8,300TEU	9,100TEU	10,000TEU	10,000TEU() (R2)	
			実績値	5,029TEU	6,084TEU	6,101TEU	3,378TEU		進捗状況	
		達成率	75%	81%	73%	37%		遅れ		
<p>長崎港は福岡市や北九州市など多くの企業が集積する地域から離れており、近隣の伊万里港や博多港と比べて地理的に不利な条件下にある。このため、H29年度に荷役機械を更新し、コンテナヤードの拡張を進めるなど、港の機能強化を図っている。また、集荷活動においては、「長崎港活性化センター」(長崎市が事務局)を中心に、官民一体となって取り組んでおり、物流事業者と連携したポートセールス()や県内でのポートセミナーのほか、貨物増加に向けた取組を実施している。しかし、国外向け古紙の販売価格下落や、木材や農水産物輸出の低迷などにより、目標どおりには輸出量は伸びなかった。さらにR元年度においては、大口貨物であったLNG船の船舶資材の輸入が終了したこと等により長崎港取扱コンテナ貨物量は、大幅に減少することとなった。</p> <p>TEU twenty-foot equivalent unit :コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示。 ポートセールス:港の管理者等が荷主企業等に港湾のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。</p>										

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	長崎港活性化推進事業費	H12	5,330	5,330	7,972	県内荷主企業等	コンテナ航路の維持・充実を通じて県内企業にとって利便性の高い物流体制を構築し、発展を続ける海外の活力を取り込み取扱コンテナ貨物の増加を図るため、ポートセールス等を実施した。また、「木材の輸出増加促進事業」、「農水産物の輸出増加促進事業」、「古紙の輸出維持・増加促進事業」にも取組んだ。しかし、国外向け古紙の販売価格下落により輸出量が減少したほか、木材や農水産物の輸出量も目標どおりには伸びなかった。さらに大口貨物であったLNG船の船舶資材の輸入が終了したこと等により、長崎港取扱コンテナ貨物量は、大幅に減少することとなった。	活動指標	荷主企業訪問(件)	48	44	91%	事業の成果 ・大口貨物のLNG船の船舶資材の輸入が終了する一方で、新たな大口のコンテナ貨物の取扱がなかったことから、取扱貨物量が減少し、目標値を達成できなかった。 R元(輸入)2,169TEU(輸出)1,209TEU H30(輸入)4,806TEU(輸出)1,295TEU H29(輸入)4,766TEU(輸出)1,318TEU H28(輸入)3,775TEU(輸出)1,254TEU 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・長崎港活性化センターが中心となってポートセールスに取り組んだが、大口の貨物の輸入終了により、コンテナ貨物の取扱量が前年度比約4割減少し、目標を達成できなかった。
				4,931	4,931	7,954					48	55	114%	
				6,741	6,741	7,975					48			
		経営支援課	根拠法令	成果指標	コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	8,300	6,101	73%						
										9,100	3,378	37%		
										10,000				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国外向け古紙の販売価格下落などにより、目標どおりには輸出量は伸びなかった。さらにR元年度においては、大口貨物であったLNG船建造のための資材輸入が終了したこと等により長崎港取扱コンテナ貨物量は、大幅に減少した。既存コンテナ航路の維持及び新規航路開設への取組にあたって、長崎港はアジア地域に近い港湾であるものの、長崎港から離れた県内外の地域から陸上輸送する場合、物流に要する時間やコスト面でメリットが少ないため、利用する企業が限られることが課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>長崎港の利用につながるような新たなセールスポイントや支援措置等を「長崎港活性化センター」を中心に検討し、中国・東南アジア等向けの貨物の集荷活動に取り組む。</p>
ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>R元年度においては、「長崎港活性化センター」と連携し、荷主企業等を55件訪問し長崎港の利用を促したが、大口コンテナの荷主企業の利用には結びつかなかった。長崎港はアジア地域に近い港湾であるものの、長崎港から離れた県内外の地域から陸上輸送する場合、物流に要する時間やコスト面でメリットが少ないため、利用する企業が限られることが課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>新規コンテナ貨物の創出のためにはポートセールスの継続が必要であり、今年度以降も長崎港のセールスポイントのPRやコンテナ助成金の交付などに引き続き取り組んでいく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	長崎港活性化推進事業費			<p>コンテナ航路の維持・定着を図るための集貨活動の強化を図るほか、商社・フォワーダー(物流事業者)へのアプローチを通じた輸入貨物の取込強化の検討を行う。</p> <p>コンテナによる原木輸出の取組の継続をはじめ、長崎港活性化センターにおいて県内荷主企業、フォワーダー等のニーズを捉えた物流活性化策の検討を引き続き行う。</p>	改善
		経営支援課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点